

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年 1月29日

分任支出負担行為担当官近畿地方整備局
京都国道事務所長 馬渡 真吾

1. 一般競争に付する事項

- (1) 調達案件の名称及び数量 京都国道事務所パソコン・ネットワークサポート業務
数量 1式 (電子入札対象案件)
- (2) 調達案件の概要 入札説明書による。
- (3) 履行期間 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
- (4) 履行場所 京都国道事務所管内
- (5) 入札方法
- ① 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - ② 電報及び郵送による入札は認めない。
 - ③ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。
- (6) 電子入札システムの利用
- 本案件は、入札及び証明書等の提出を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2. 競争参加資格等

- (1) 競争参加資格
- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - ② 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」のB又はC等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
また、平成28年4月1日時点において、平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格の認定を受けていること。
 - ③ 本店、支店又は営業所等が京都府、大阪府、兵庫県、滋賀県、奈良県及び和歌山県のいずれかにあること。
 - ④ 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名

停止を受けている期間がないこと。

- ⑤ 電子入札システムによる場合は、電子認証(ICカード)を取得していること。
- ⑥ 平成22年度以降に元請としてクライアント／サーバ方式システムの運用保守業務を完了した実績があることを証明した者であること。
- ⑦ 本件業務に従事させることとする管理技術者・担当技術者は、以下の要件を満たすことを証明した者であること。

【管理技術者】

本業務の配置予定管理技術者は、下記の1)から5)のいずれか一つの条件及び6)並びに7)の条件を満たすこと。なお、実務経験とは、情報システム又はネットワークの開発・運用・保守・管理に関する経験とする。

- 1) 独立行政法人情報処理推進機構が実施する次のいずれかの試験に合格した者であること(旧資格の同等レベルも含む)
 - ア)応用情報技術者
 - イ)ITストラテジスト
 - ウ)プロジェクトマネージャ
 - エ)システムアーキテクト
 - オ)ネットワークスペシャリスト
 - カ)データベーススペシャリスト
 - キ)エンベデッドシステムスペシャリスト
 - ク)情報セキュリティスペシャリスト
 - ケ)ITサービスマネージャ
 - コ)システム監査技術者
- 2) 技術士の資格を有すること(総合技術監理部門(電気・電子、情報工学部門に関する科目に限る)、電気・電子部門又は情報工学部門)。
- 3) 学校教育法による大学、短期大学または高等専門学校において情報処理に関する学科を修めた者で、卒業後3年以上の実務経験を有する者であること。
- 4) 学校教育法による高等学校において情報処理に関する学科を修めた者で、卒業後5年以上の実務経験を有する者であること。
- 5) 3)及び4)以外の者で、7年以上の実務経験を有する者であること。
- 6) 本業務と類似する業務の技術者として、経験年数が5年以上の者であること。
なお、経験年数には1年以上の指導監督的実務経験が含まれていること。
 - ・類似する業務:クライアントユーザ数100台以上を対象にしたクライアントパソコンの運用保守にかかる業務
- 7) 配置予定管理技術者は、競争参加資格確認申請書提出時点において3ヶ月以上の雇用関係が継続している事と併せて、本業務の履行期間中、本業務の受注者と直接的かつ継続的な雇用関係があること。

【担当技術者】

本業務の配置予定担当技術者は、下記に示す1)から5)のいずれかの条件を満たすこと。

- 1) 仕様書第5条5. (1)、第5条5. (2)に示すいずれかの資格を取得していること

- 2) 独立行政法人情報処理推進機構が実施する次の資格を取得していること(旧資格の同等レベルも含む)
- ア) 基本情報技術者
 - イ) ITパスポート
- 3) 学校教育法による大学、短期大学または高等専門学校において情報処理に関する学科を修めた者で、卒業後1年以上の実務経験を有する者であること
- 4) 学校教育法による高等学校において情報処理に関する学科を修めた者で、卒業後3年以上の実務経験を有する者であること
- 5) 3)及び4)以外の者で、5年以上の実務経験を有する者であること
- ⑧ 当該業務に関し、交替要員の確保の体制を整備していることを証明した者であること。
(予定交替要員についても、上記⑦の配置予定担当技術者と同様の資格要件を満たすことを証明すること。)
- ⑨ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
〒600-8234
京都府京都市下京区西洞院通塙小路下る南不動堂町808
国土交通省 近畿地方整備局 京都国道事務所 経理課 契約係
電話 075-351-3300(代) (内線 224)
- (2) 入札説明書の交付場所 上記3(1)に同じ
- (3) 入札説明書の交付期間
別表1のとおり。
- (4) 入札説明書の交付方法
書面により交付を行う。なお、郵送(着払)による交付を希望する場合は交付場所に問い合わせること。
- (5) 電子入札システムのURL
国土交通省電子入札システム
<https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Acceptor/>
- (6) 電子入札システム及び紙入札方式による競争参加資格確認申請書及び証明書等の受領期限
別表1のとおり。
- (7) 電子入札システム及び紙入札方式による入札書の受領期限
別表1のとおり。
- (8) 開札の日時及び場所
日時 別表1のとおり。
場所 近畿地方整備局 京都国道事務所 入札室
- (9) 本業務は、平成28年4月1日から履行を開始するものとする。
本業務は、落札決定を保留としたうえで、落札予定者を決定するものであり、落札決定

及び契約締結は平成28年4月1日とする。

なお、本業務は、平成28年度予算が成立し、支出負担行為計画示達がなされることを条件とした入札であり、当該業務にかかる平成28年度の予算が成立し支出負担行為計画示達日が4月2日以降となった場合は、落札決定及び契約締結は支出負担行為計画示達日とする。

また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全期間の契約とするが、全額計上されていないときは、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

4. その他

- | | |
|---|----------------|
| (1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 | 日本語及び日本国通貨に限る。 |
| (2) 入札保証金及び契約保証金 | 免 除 |
| (3) 入札者に要求される事項 | |
| ① 電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3(5)に示すURLに提出しなければならない。 | |
| ② 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。 | |
| なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から競争参加資格確認申請書及び証明書等の内容に関する照会があった場合は、説明しなければならない。 | |
| (4) 入札の無効 | |
| 競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した入札及び電子入札システムを利用するためのICカードを不正に使用した者の入札は無効とする。 | |
| (5) 契約書作成の要否 | 要 |
| (6) 落札者の決定方法 | |
| ① 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。 | |
| ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。 | |
| ② 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。 | |
| (7) 手続きにおける交渉の有無 | 無 |
| (8) その他 | 詳細は入札説明書による。 |

別表 1

3. (3)	入札説明書の交付期間	平成28年 1月29日(金)から 平成28年 2月16日(火)までの 午前9時00分から午後 4時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
3. (6)	申請書及び証明書等の受領期限	平成28年 2月16日(火) 午後 4時00分
3. (7)	入札書の受領期限	平成28年 3月10日(木) 午後 4時00分
3. (8)	開札の日時	平成28年 3月11日(金) 午後 2時30分